

PRESS RELEASE

一関市

令和6年1月5日
午前11時45分

令和5年度の物価高騰対策事業について

令和5年度の補正予算に計上した物価高騰対策事業について、別紙のとおり取りまとめましたので、参考資料として送付いたします。

送付資料 令和5年度の物価高騰対策事業について（R 6. 1. 5時点） 1部

※本日の1月招集会議に計上した物価高騰対策事業を含む

問い合わせ先 一関市役所

〒021-8501 岩手県一関市竹山町7番2号

総務部財政課財政係 財政係長 坂本 泰久

電話：(0191) 21 - 2111 (内線 8745)

FAX：(0191) 21 - 2164

電子メールアドレス：yasuhisas@city.ichinoseki.iwate.jp

令和5年度の物価高騰対策事業について（R6.1.5時点）

項目		予算総額 21億6,110万円（生活者支援 18億1,331万円／事業者支援 3億4,779万円）		これまでの対策（9月通常会議までの対応分）		新規・追加の対策（12月通常会議・1月招集会議対応分）		12億1,533万円	
生活困窮者 支援	● 住民税非課税世帯等支援給付事業費 ● 住民税非課税世帯などに対して1世帯あたり3万円を給付	4億 903万円	● 住民税非課税世帯等支援給付事業費 ● 住民税非課税世帯などに対して1世帯あたり7万7千円を給付	10億1,664万円	※ 灯油購入費などの暖房費分 7千円を上乗せして給付				
子育て世帯 支援	● 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 ● 低所得の子育て世帯に対して児童1人あたり5万円を給付 ● 私立保育所等給食費物価高騰対策支援交付金 ● 私立保育所などの給食提供を支援（児童1人あたり6千円）	1億1,029万円 1,054万円							
生活者全般 への支援	● 学校給食センター運営費 ● 小・中学校の食材費の値上がり分を支援	3,211万円							
公共交通 分野	● フレミアム付商品券事業費 ● 家計負担の軽減と市内における消費の下支えを図り ● 地域経済の活性化につなげるためフレミアム付商品券を発行	2億3,470万円							
福祉分野	● 公共交通事業者燃料価格高騰対策支援交付金 ● 乗合バス事業者 1台あたり4万円を交付 ● タクシー事業者 1台あたり1万円を交付	340万円	○ 公共交通事業者燃料価格高騰対策支援交付金 ● 乗合バス事業者 1台あたり4万円を交付 ● タクシー事業者 1台あたり1万円を交付	328万円					
農業・酪農 分野	● 障がい福祉施設物価高騰対策支援交付金 ● 障がい福祉サービス事業者に対して1事業所あたり10万円を交付 ● 高齢者施設物価高騰対策支援交付金 ● 高齢サービス事業者に対して1事業所あたり10万円を交付	1,150万円 3,040万円	○ 障がい福祉施設物価高騰対策支援交付金 ● 障がい福祉サービス事業者に対して1事業所あたり10万円を交付 ● 高齢者施設物価高騰対策支援交付金 ● 高齢サービス事業者に対して1事業所あたり10万円を交付	1,090万円 3,030万円					
中小企業等 分野	● 児童福祉施設物価高騰対策支援交付金 ● 介護サービス事業者に対して1事業所あたり10万円を交付 ● 保育所などを運営する事業者に対して1事業所あたり10万円を交付	560万円	○ 児童福祉施設物価高騰対策支援交付金 ● 介護サービス事業者に対して1事業所あたり10万円を交付 ● 保育所などを運営する事業者に対して1事業所あたり10万円を交付	550万円					
事業者支援	● 農業水利施設電力価格高騰対策支援交付金 ● 土地改良区に対して電気料金の高騰分の2割相当額を支援	600万円	○ 農業水利施設電力価格高騰対策支援交付金 ● 土地改良区に対する電気料金の高騰分に係る交付金を増額	550万円					
	● 農業経営体物価高騰対策支援交付金 ● 生産資材の高騰に対する支援として経産牛1頭あたり1万円を交付	1,800万円	○ 産地基幹施設物価高騰対策支援交付金 ● いわて平泉農業協同組合が運営するライスセンター等の電気料金の 高騰分の1／2相当額を支援	760万円					
	● 中小企業者等事業継続緊急支援交付金 ● 法人 10万円、個人 5万円を交付	7,420万円	○ 中小企業者等事業継続緊急支援交付金 ● 法人 10万円、個人 5万円を追加交付	8,400万円					
	● エネルギー価格高騰対策支援交付金 ● 指定管理者に対して電気料金などの高騰分を支援		● エネルギー価格高騰対策支援交付金 ● 指定管理者に対して電気料金などの高騰分を支援	5,161万円					
			参考 1月招集会議の補正予算に計上した事業費の計 ○印の事業の計となります。	1 億4,708万円					